

災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について（案）

「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」（平成18年4月21日中央防災会議決定）を踏まえ、さらに国民運動を推進していくため、次のような事項に取り組むべきである。

1．国民運動の全国的な枠組み作り

現在政府と協力して防災知識普及の事業を行っている防災推進協議会を拡大し、近年、新たに地域の防災活動を担いつつある多様な団体等の参加のもと、国民運動の全国的な枠組みを作り、その継続的な推進を図る。

この枠組みは、全国や各地域における連携の輪を広げることや、地域防災力強化の先進的な取組をネットワーク化するなどのほか、防災に関連する記念日・週間等の機会を生かした関連行事を開催する。

また、参加する各団体等は、国民運動をそれぞれの得意な分野や関心事項を生かして、互いに協力しながら意欲的に展開することが期待される。

これらの各団体等のうち全国的な団体は、全国レベルでの連携を密にし、各団体ごとに活動方針を伝達することにより、各地域における効果的な協力の構築を図る。

2．国民運動の展開に資する情報ライブラリの整備

減災のための活動を企画し実践する個人・団体等が知りたい情報やノウハウを、簡単に入手できるようにすることが必要である。このため各種の情報源が整備されることが望ましい。

そこで、まず内閣府の「みんなで防災」のホームページをもとに、上記で述べた推進枠組みも協力して、国民運動の情報ライブラリとなるホームページを作成する。

このライブラリは、広く国民や各企業、団体等から提供された、防災に取り組む際に必要な情報や防災まちづくりなどのノウハウを収録したデータベースであるとともに、他の有用なホームページとリンクするなど、郷土の防災史、洪水や土砂崩れ等のハザードマップなど防災に関する様々な情報にアクセスするための窓口機能も持つものとする。

3．ロゴ・マーク等の制定

防災活動への協賛、防災に関する付加価値、空間の安全性などを表示するロゴ・マーク等を制定し、広く活用することは、防災のための投資や備えと行動の促進に有効である。

このため、まず上記で述べた推進枠組みがロゴ・マーク等の制定・活用を検

討する。

さらに地域団体、経済団体、NPO等が、積極的にロゴ・マーク等を活用していく仕組みを検討し推進することが必要である。

4 . 社会的課題の一つとして防災を関連づけた企業活動の促進

社会的な課題、例えばガン撲滅、森林保護等の解決に向けて企業がこれに関連付けた活動を行い、収益の一部を問題解決に役立てる活動が行われているが、防災に関しても同様の手法が有効である。また、既存の公益的活動の中に防災の要素を加えることも同様に有効である。

これらの取組については上記で述べた推進枠組みが、その推進役・支援役になることも期待される。さらに各企業等も進んで取り組むことが望まれる。

防災関連支出に係る融資への優遇金利などの経済的インセンティブの活用、防災関係の展示会や見本市の活用、防災の取組が優れているまちの安全性の周知、消防団協力事業所の表示や防災活動への表彰なども、防災に関連づけた企業活動の促進策として有効である。

また、各企業が様々な防災活動に協賛することや、先進的な取組を全国的に紹介しその取組を成長させるための様々なインセンティブを与えることが望まれる。

5 . 災害をイメージする能力を高めるコンテンツを広範かつ効果的に提供するための環境づくり

災害をイメージする能力を高める良質のコンテンツを子ども向け、大人向け、あるいは家庭向け、地域向けなど各々の対象別に広範かつ効果的に提供するための環境づくりが必要である。

そのため、上記で整備する情報ライブラリを通じて各種コンテンツを提供する。このほか新たに各団体等が連携し、全国各地で商業施設や社会教育施設、あるいはビジネス街などで普及イベントを頻繁に開催し、防災教材及びその提供モデルの開発を行い、その成果を共有することが必要である。

これには、上記で述べた推進枠組みも環境づくりの役割を果たしていくことが期待される。さらに広く国民の気づきを促すため、マスメディアなど多彩な媒体を通じた啓発活動や防災知識の普及が望まれる。

6 . 重点課題を設定することによる推進

国民運動の推進にあたっては、問題意識を広く共有することが重要であるため、時機に応じ重点課題をその都度設定することにより、上記で述べた推進枠組みとその課題解決に積極的に取り組む団体が、当面の活動の目的と手段を明らかにすることが有効である。

当面の重点課題の例としては、建築物耐震化、家具の固定、企業・組織の事業継続計画（BCP）策定促進、家族同士の安否確認、緊急地震速報の活用、災害時要援護者の支援、消防団・自主防災組織の充実などが考えられる。

7 . 国民運動展開のためのノウハウ等の蓄積と活用

「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」をもとに、全国や各地域で様々な団体が協力して国民運動を展開するに当たっては、政府及び上記で述べた推進枠組みとも連携しつつ、ノウハウ等を蓄積し、活用していく必要がある。

なお、当専門調査会が国民運動展開のためのノウハウについて調査検討した結果は次頁以降別紙1のとおりであり、調査検討の過程において参照した事例は別表1のとおりである。今後、これらの事例についての調査検討を一層進める必要がある。

今後このノウハウ等が多様な主体による運動の実践の中でさらに充実されていくことが望まれる。

国民運動展開のためのノウハウ集

本専門調査会は、国民運動を展開するに当たってのノウハウ等について様々な観点から検討を行った。その結果を以下に提示する。各団体や各地域等で運動を展開に当たっては、これを参考とすることが望まれる。

地域の防災連携組織づくり

防災に寄与する活動を展開する全国的な組織間の連携を受けて、地域ごとに、自治体や防災活動に積極的な団体が要になり、多様な組織・団体が連携する防災体制を構築し、維持していく。

(1) きっかけ作り

地域社会で防災活動が始まる最初のきっかけは、行政主催の行事はもちろん、民間主体によるまちづくり活動など、地域を良くする意欲のある方が集まる機会であればその可能性がある。

防災に直接かかわらない他の分野の日常的な活動も含め、きっかけとなる活動対象には様々なことがあり得る。

(2) 活動の広げ方

まず中心となる自治体や公的あるいは民間の団体が、地域の状況をよく踏まえて、まちの安心・安全を得るために鍵となる具体的なテーマを見極め、あるいは戦略的に選ぶことも一つの方法である。

中心となる団体が、選んだテーマを話題に他の地域の諸団体に声をかけ、意見交換をし、諸団体の得意分野を生かした連携を進めていくことが有望である。

テーマ作りの例：

- ・ 子どもの通学路の安全
- ・ 地震・ 水害 周年
- ・ 地域の空き巣や引ったくり対策の防犯活動
- ・ 災害被災者や防災ボランティアの経験談を聞く

地域の諸団体との交流に熱意を持って臨む中心となるコーディネーター役が（できれば複数）必要である。

(3) 連携の形作り

連携の形を作るときに、主導的な団体が事務局を努めることになるが、これに協力する団体が自らの組織を生かして連携の実をあげるほか、事務局支援に人材を出す、イベント等のアイディアを出す、資金も出し合う等資源の提供を行うことが望まれる。各団体の持ち味を自覚し、それぞれの得意分野を生かした役割分担をして活動を進めることが必要である。

連携の形作りの例：

- ・ 婦人会と公民館との連携による防災教育
- ・ 企業と自治会・町内会等との災害時の協力
- ・ ライフライン企業と地域ボランティアとの連携
- ・ 商店街と大学・高校等とNPOとの連携

団体間の連携・協力を促進する工夫の例：

- ・ 防災活動の報告集等で協賛を行った企業・団体の名称を表示
- ・ 協賛企業・団体が自らの配付物に共通のシンボル等を表示
- ・ 協力団体の主催行事（防災以外を含む）への参加・協力

（４）アイデア作り、人材集め

活動の展開のためには、地域住民を引き付けるアイデアが不可欠である。そのためには、他の地域の様々な活動を実践している者との出会いや活動事例がヒントになるので、地域間交流の機会を増やす。

地域間交流の機会の例：

- ・ 全国防災まちづくりフォーラム
- ・ 安全・安心まちづくりワークショップ
- ・ 防災隣組の全国会議

アイデアを支える防災活動の材料は、大学等の研究機関、NPO、行政などがかなり蓄積している。人的なネットワークやインターネットなどの手段を活用して適当な事例を探す。

また、活動の推進には地域で担い手を育てるとともに、手腕と熱意を発揮してくれる人材の発掘に努めることが大切である。

（５）連携のモデルイメージの共有

各参加団体が、自分の参加している活動における各団体間の連携のモデルイメージを情報共有していると、各自の役割分担がしやすく、活動がスムーズに展開する上で有効である。

モデルイメージの例：

- ・ 消防団や自主防災組織の活動、企業の防災協力、平時のボランティア活動等の充実・連携
- ・ まちづくりNPO、建築専門家、工務店が取り組む耐震補強
- ・ 生徒の地域防災活動と自治会・町内会等やNPOや企業の連携

（６）活動の継続

地域単位で見ると大規模な自然災害は頻繁には来ないことから、飽きず・疲れずに活動が継続することがポイントである。

活動継続の間には担当者の交代などもあるので、定期的な顔合わせの機会を設定し、顔が見える関係を保ち、参加者のコミュニケーションを維持することが最も重要である。

定期的な顔合わせの機会の例

- ・ 地域のお祭りに企業の敷地を開放し、自治会・町内会等と交流
- ・ 平素の自治会・町内会等活動に防災訓練を増やす
- ・ 小学校の運動会の機会に地域の諸団体が集まり通学路の安全を点検する

防犯、福祉など防災の隣接分野の活動も合わせて実施していくことで、継続の意味を補強していくことも現実的である。

一方、連携の仕掛けを明確にしておく必要もあり、特に資金負担や行動義務を負う連携の場合には、連携条件の文書化、協定化等も積極的に考慮していくべきである。（行政と文書による合意があれば、その団体の地域貢献としてPRすることが可能となる効果もある。）

活動の資金的安定性を図るためには、地域で基金が設置できれば有効である。

人材の育成は活動の展開だけでなく継続させるためにも必要であり、育成活動自体が活動の継続になる場合も多い。また、地域で行動力を発揮してくれる人材を見出し仲間に加える努力も、活動の継続・発展のために引き続き必要である。

地域の活動の自己点検と次の活動へのフィードバックの仕組みが作られることも、活動の継続につなげていく上で有効である。

活動継続のための仕掛け作りの例：

- ・ 地元商店街の行事と結びつけた防災訓練・防災教育
- ・ 高齢者による通学児童の見守りなど年代を超えた地域住民の交流
- ・ 毎年の団体のレクリエーションと防災活動の組合せ
- ・ 行政による継続活動への表彰やマスメディアによる報道
- ・ 自治会・町内会等の回覧板・掲示板等によるハザードマップの周知

（ 7 ） 留意事項

災害時要援護者の避難対策には、消防団や自主防災組織等、従来から地域防災の主体となっている防災団体、平時から要援護者と接している社会福祉協議会や民生委員等の福祉関係者、自治会・町内会等、ボランティア等の多数の主体間の連携が必要であり、地域における防災活動の連携を生み出すきっかけの一つとなっているので、注目すべき。

地域の一員としての企業の行動にも期待されるが、その際には、企業規模や業種、当該地域におかれている施設の種類によって、対応できる連携の内容が異なるので、企業に一律に連携を求めるのではなく、個々の事情をよく理解する。

一方で、企業側にも社会的責任を重視する動きがあり、社会的な評価が得られる環境が地域で形成できれば、積極的な連携を得られる可能性が高まることも認識すべき。

防災のための投資や備えと行動に対するインセンティブの活用

企業や家庭における防災のための投資やソフト面を含む備えと行動を促進するため、優遇金利などのインセンティブの活用、ロゴ・マーク等の使用、防災関係の展示会や見本市の活用、防災の取組が優れているまちの安全性の周知などを行う。

企業や家庭が、それぞれの立場で種々のインセンティブを活用してより積極的に安全性確保のために投資し、備えをし、または行動することにより、建物、設備等の防災性が向上し、防災関連のあるいは防災性能を有する製品・サービスが普及し、社会の防災力が高まることが期待される。

(1) 企業の力を生かした防災活動への貢献

A. 企業自らのための防災投資・備え、行動

企業の自社の防災投資を促進する方策

各企業の防災投資やソフト面を含む備えを促進するため、金融機関や様々な格付け主体による防災格付けをはじめ、環境の取組と同様に市場や社会での評価が進展することが望ましい。耐震補強等の防災投資、BCPの作成、様々な備えあるいは行動を行った企業が優遇金利の適用などのインセンティブを享受できることが有効である。また、講習会の開催、業種別指針の策定等により各企業におけるBCPの作成を促進することが必要である。

企業取引や地域の連携・協力を介して災害被害の波及を抑制する方策

個別企業の対応を超えて、取引関係を通じた要請、あるいは地域・同業者間の連携や協力により災害被害の連鎖的波及を抑制する取組（BCPの普及を含む。）を促進することも有効である。

地域の経済団体等によるBCPの普及促進

地域の経済団体、防災関連の企業、自治体等が自らのイニシアティブでセミナーの開催等を通じて各企業におけるBCPの作成を働きかけていることは、BCP普及に向けた積極的な取組として高く評価される。

B. 企業の製品・サービスあるいは性能を通じた防災力向上への貢献

新たな防災技術やアイデアを組み込んだ製品・サービスの開発や性能向上の促進方策

緊急地震速報等、新たな防災技術やアイデアを組み込んだ製品・サービスの開発や性能向上を図ることが重要である。防災用品のコンテスト、防災に関するロゴ・マーク等（後述）も一つの方法である。

防災製品・サービスの情報提供・発信にかかる工夫

防災技術の展示会や見本市（後述）の開催が重要である。さらに住宅の種類に応じた家具固定方法の普及など、需要発掘のための取組が必要である。

C. 企業の社会貢献・地域貢献としての防災の取組

企業の社会貢献・地域貢献を市場や社会で評価する方法

企業のCSR、イメージアップ戦略と呼応するものであることが有効である。

企業の取組事例の表彰・周知、前述の格付けの結果の周知、取引関係の中で調達条件に関する考慮を払う際に防災への取組を高く評価することなどが考えられる。

企業の営業活動と社会貢献活動の資金的なリンク

企業がある営業活動の収益の一定割合を防災の社会貢献活動に役立てると宣言をする行動は、企業の防災社会貢献を営利活動とリンクさせることで活動の幅を広げる可能性を大いに含むものであり、これを促進することが有効である。また、ベルマークなど既存の公益的活動の柱の一つに防災を加えることも有効である。

(2) 家庭内における安全への備えの意識の向上

家族がみんなで考える機会・場をどうやってつくるのか

子どもの学校の宿題、学校や企業からの安否確認の方法などの指示、住宅の新築や引越し、自治会・町内会等からのお勧めなどをきっかけにすることができる。企業のBCPでは従業員の安全確保が必要であり、企業が従業員に自宅の耐震補強や家具固定を勧める方策も一つのきっかけとなる。

家庭での取組の持続性の確保

防災の日には予防のための行動を実践するよう、自治会・町内会等、企業、学校から働きかけを行うなども有効。また、緊急地震速報が発表された場合にとるべき行動を家族間で確認する機会を設けたり、転居の多い春に転居先の耐震性の確認、家具固定のきっかけの日を設けることを呼びかけるなども一つの方法である。

家庭の取組が実施しやすい環境の整備

住宅の種類に応じた家具固定方法の普及、高層住宅での造りつけ家具の促進などが考えられる。耐震基準に適合した居住用建物に関する地震保険料率の割引などのインセンティブも有効。防災関係者がまず自分の家庭で防災の取組を実践することも大切である。

(3) 防災面の安全性をまちの魅力として周知

まちの魅力として「防災」の提示

業務市街地、商店街、住宅団地、町内等において、まちの魅力の一要素として防災が認知されることが大切である。そのため、その地域が防災に取り組んでいることを対外的にアピールする価値に気づいてもらい、また、アピールを促す工夫をし、アピールの場作りなどを行うことが重要である。

活動の持続性の確保

まち全体、あるいは一定区域の安全性を視覚に訴えるような仕掛けを作ることが考えられる。そのために一目でわかる標識、ロゴ・マーク等によって示すことも考慮すべきである。その前提として建物耐震化率などまちの防災性の高さを簡易に測る方策、表示する方策の設定（進捗を確認しやすくし、まち自慢につながられるようにする）も考えられる。

他の地域活動と連動し、楽しく活発なわがまちづくりの一環としての推進

地域の安全の向上がまちの魅力作りにつながることを認識し、他の地域活動と積極的に連動して防災活動をまちぐるみで盛り上げる。地域安心安全ステーションの整備や祭り、パレード、バザーなどへの防災の担い手の楽しい参加例

を紹介するなど一つの方法である。

(4) 防災関係技術・アイデア、ビジネスモデルなどの活用

新技術・新製品等の普及のための広告等

防災製品・サービス・性能のコンテスト、ホームページを活用した防災に関する新製品・サービス・性能の紹介などが考えられる。新製品等の紹介だけでなく、実際の災害に関する情報や災害被害を防ぐノウハウ等、新製品等の活用に結びつく情報も一緒に提供するとより使いやすくなる。また、新製品等の機能の客観的な評価・推薦が求められる。

活動の持続性の確保

民間団体主体の行事や広報を支援する可能性を検討。コミュニティービジネスなど新しい手法の導入支援、別目的の展示会・見本市で防災関連コーナーを広げる工夫が必要である。

(5) 防災に関するロゴ・マーク等の活用

「企業・団体の活動」に資するロゴ・マーク等

企業として防災活動に賛助する、自社の施設が新耐震基準を満たしている、あるいは緊急地震速報の取り入れを実施しているなど、災害対策に何らかの積極的な取組を実施していることをアピールするために、ロゴ・マーク等を使用することが考えられる。

「製品の魅力」に資するロゴ・マーク等

防災活動に賛助する製品であること、あるいは防災上の何らかの付加価値があることをアピールするためにロゴ・マーク等を使用することも考えられる。ただし製品の性能を認証するような場合には、認証基準の設定などが課題である。

「家庭・職場・学校などの空間の安全」に資するロゴ・マーク等

建物に耐震性がある、建物等に安全に避難できる空間を設けてある、安全な部材（防災ガラス、防災瓦等）を使用していることなどを表すロゴ・マーク等の使用も考えられる。特に部材メーカーにおける新技術の開発と普及を促す効果が期待される。

よりよいコンテンツの作成

新たに災害をイメージする能力を高める素材を整備し、優れたコンテンツの充実に努める。コンテンツ作成に当たっては、コンクール等の方式を取り入れより幅広い層の参加を求めるとともに、災害のリスクに関し知識としてだけでなく体験として理解できるような教材の充実に努める。

(1) コンテンツの作成

媒体及び用途・使用場面などを想定しながら適切なコンテンツを作成する。

A. 媒体の例

映画、テレビドラマ、演劇

災害を描いた場面では臨場感ある災害描写により災害のイメージを実感できるようにすることが重要である。また、発災後の衝撃的な映像だけでなく、それに対処する人々の努力や、事前の災害への備えについても描くと有益である。

平時の日常生活の場面においても、たとえば小道具に防災用品を加える等、災害への備えを怠らないことを示しておくことが防災のメッセージを伝えるうえで有効である。

小説

上記映像メディアにおける描写に加え、人々の暮らしへ影響を与えた歴史上の災害の考証を背景に、将来への教訓を引き出すような描写があると有益である。

漫画

年代別に受け入れやすい形で情報を提供することが有益である。映像メディアに通ずる描写により災害のイメージをより豊かに伝えることができる可能性をもつ。

絵本、紙芝居

幼児向けに、わかりやすくかつ過度に刺激的でなく災害を伝えるだけでなく、生き残るための基本的な知識を、予防的見地を含め、伝えるよう留意する。読み聞かせる際に、ストーリー外の解説を加えることにより情報を補足するなどの工夫が有効である。

ゲーム

クロスロードや防災すごろく等のゲームは、参加者が問題の共有から解決への過程を発見し体験することを通じて、一方的な知識の伝達でなく、互いに教えあう水平的な人間関係の中で現実の災害への対処能力を養うことができる効用があり、同時に楽しみながら行うことができる。

テレビゲームのように一般に普及し、かつ映像メディアとしての要素をもつゲームもまた災害をイメージする能力を高める可能性がある。

教材

防災に関する授業や講座などで使われる教材については、郷土の自然災害の歴史を掲載するなどの工夫が有効である。また、災害時の体験の詳しい記述資料を生かして災害状況のシミュレーションができることも有効である。

B . 用途・使用場面の例

対象者

対象者の属性別

- ・ 年齢別（幼児、少年、青年、成人向け）
- ・ 場面別（個人・家庭、地域、学校、企業、行政向け）
- ・ 習熟度別（一般向け、指導者向け）

目的

コンテンツの使用目的別

- ・ 防災の意識付け、きっかけ作り
- ・ 防災知識の付与
- ・ 防災活動の実践

時系列

提供する知識、技能の使われるべき時期別

- ・ 事前対策
- ・ 被災直後
- ・ 復旧・復興

(2) 優れた素材の整備

実写やシミュレーション映像等を用いた防災教育教材の作成

映像の使用は災害を実感させる上で有効であるが、その際あまりニュースにならないが被災者にとって重大な情報を盛り込む工夫をこらすことが必要である。

生活に密着した災害の体験談の活用

被災状況の具体的な実情を示し、被災前日に戻れたらどのような予防措置をとるべきであったかをキーワードに、災害を我がことと感じさせるような教材の作成が必要である。家庭のみならず職場（企業、行政）などの場面別、あるいは年代別の体験談の提供など、災害を実感させるためのよりきめ細かい工夫が必要である。

地域の災害史の活用

地域の災害史は地域の自然条件の適切な理解に役立つとともに、これに対応してきた地域の人々の将来世代への警告と知恵の蓄積を示すものであり、将来の災害に備えるために役立つ情報を多く含んでいる。たとえば地域の現在の災害危険情報の理解に役立てる、郷土史の理解とあわせて地域をより深く知る契機にする、自然条件がもたらす災害と恩恵の多様性を理解する、などの活用が考えられる。

「稲むらの火」の逸話は津波への備えを伝えるあまりにも有名な教材であるが、これに続くような、あるいはそれぞれの地域ごとに役立つような逸話、物語などを発掘して新たな教材としていくことが必要である。

(3) コンクール・募集などを通じた裾野の拡大

コンテンツ作成に当たっては、たとえばポスターや小説・エッセーのコンクール等の方式によって、コンテンツ募集を契機とする参加者の拡大が見込まれる。

(4) 災害のリスクや対策に関する体験型メニューの提供

災害のリスクや対策を知識としてのみならず体験を通じて理解するメニューが提供されるようになってきており、以下の例にみられるように災害対策を理解するうえで優れたものがあり、その一層の活用が望まれる。

子供向け

「ぼうさい探検隊」をはじめとした「防災まち歩き」は、子どもたちが、自分たちの住むまちを探検し、発見した防災・防犯拠点の位置や写真、気づいたことなどを模造紙上の地図にまとめてオリジナルの防災マップを作成する、小学生向け実践的防災教育プログラム手法である。まちへの関心を高めることを通じて、子どもたちに防災意識が芽生えることをねらいとしている。

大人向け

- ・ DIG (Disaster Imagination Game)

災害 (Disaster) の D、想像力 (Imagination) の I、ゲーム (Game) の G の頭文字をとって名付けられ、誰でも企画・運営できる、参加型で簡単な災害図上訓練の手法である。参加者は大きな地図を囲み、全員が書き込みを加えながら議論をする過程で、被害の様相はより具体的に描き出され、その地域の災害に対する強さ弱さも明らかになることが期待できる。

- ・ タウンウォッチング

まちを歩いて、まちの魅力を発見するとともに、写真を撮影しながら危険箇所を発見したり、避難場所、避難経路を確認した上で大縮尺の地図に貼りつけるなど、防災の視点からコミュニティ単位で自分たちのまちの安全性を見つめ直す手法である。

(5) 情報ライブラリの素材の活用

防災教材づくりを促進するために、教材を作ろうとする者が情報ライブラリに収められた素材を自由に活用できるようにすることが必要である。

優れたコンテンツをより広範囲に提供するための需要の発掘と把握

災害をイメージする能力を高めるためには、優れたコンテンツの整備のみならず、それが広範囲に提供されなければならない。

そのためにはコンテンツに対する需要の発掘と把握が必要であり、それにふさわしい提供手段を選択する必要がある。

需要の発掘と把握、ふさわしい提供手段の選択

優れたコンテンツを作成しても、それが対象者に広範かつ的確に届かなければ十分な効果を上げることはできない。

防災情報への需要を認識・把握し、それにふさわしい提供手段を選択する必要がある。例えば以下のケースが考えられる。

一般向けに提供

一般の災害への関心に応じて、映画ロードショー、テレビ・ラジオ番組などで、災害に関する意識を高めたり知識を充実させるような情報を提供する他、インターネットサイトや携帯電話などの活用も有効。

学校教育、防災講座の参加者向けに提供

教材としてどのようなものが受け入れられやすいかという情報に基づき、過去の逸話などの教材を選択し、利用する。

一定時間内で教える標準的防災教育メニューの作成をあわせて行くと、教材の利用促進に役立つ。

消費者の視点での生活情報誌への掲載等

災害への備えとしてどのような製品・サービスが望ましいか、生活情報誌、タウン誌、フリーペーパーに記事を掲載する。

法人向けの提供

経営層への啓発資料、新任防災担当者への基礎資料および一般への安全教育の教材を作成、配布する。

また、提供するための指導者などの人材の育成も大切である。

国民運動の推進に関する先進事例集（第一版）

国民運動展開のためのノウハウを調査検討する過程で参照した先進事例を整理しました。

整理方法を以下に示します。

対 象：

対象を大きく次の4つに分類しました。

- ・ 市民（不特定多数）：一般市民
- ・ 市民（学生、子ども、会員など特定者）：学生や子ども、会員など対象がはっきりしているもの
- ・ 地域：地域住民、地域団体、自治体などを含む
- ・ 企業

属 性：

活動の目的の観点から「気づき・学び」と「実践」の2つに分け、さらに具体的内容を踏まえ次の4つに分類しました。

- ・ 啓発・教育
- ・ コンテンツ・イベント
- ・ 企業活動
- ・ 実行

この様な事例集が、今後ノウハウ集とともに運動の実践の中で活用され充実されることを期待しております。

参考：「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」発表一覧

対象 属性	市民(不特定多数)	市民(学生、子ども、会員など特定者)	地 域	企 業
企 業 活 動	2 災害情報と企業防災〔市川委員〕 災害情報のビジネス化			2 災害情報と企業防災〔市川委員〕 災害情報のビジネス化
	7 街かどの安心・安全ステーションを目指して 〔全国石油商業組合連合会〕 ガソリンスタンドを災害時の支援ステーションとして活用		7 街かどの安心・安全ステーションを目指して 〔全国石油商業組合連合会〕 ガソリンスタンドを災害時の支援ステーションとして活用	
	12 ガラスパワーキャンペーンについて〔旭硝子㈱〕 指定避難所への防災ガラス寄付活動		12 ガラスパワーキャンペーンについて〔旭硝子㈱〕 指定避難所への防災ガラス寄付活動	
			18 いのちの地域ネット〔イツ・コミュニケーションズ㈱〕 重機ネットワーク構築による被災者救援システム	18 いのちの地域ネット〔イツ・コミュニケーションズ㈱〕 重機ネットワーク構築による被災者救援システム
			22 地域防災協定について〔ダイキン工業㈱〕 ダイキン工業草加事業所、地域5町会及び草加市による3者協定の紹介、工場と地域との防災協定の取組	
	24 防災活動における地域との連携〔東京ガス㈱〕 ボランティアと連携した防災イベント開催、子どもや学校との連携		24 防災活動における地域との連携〔東京ガス㈱〕 ボランティアと連携した防災イベント開催、子どもや学校との連携	
			25 東京商工会議所の災害に強い企業とまちづくりへの取組〔東京商工会議所〕 会員事業者の災害対策に関するアンケート結果と商工会議所の今後の活動の方向性	25 東京商工会議所の災害に強い企業とまちづくりへの取組〔東京商工会議所〕 会員事業者の災害対策に関するアンケート結果と商工会議所の今後の活動の方向性
	26 LPガス産業の災害対策への取組〔日本LPガス協会〕 LPガスによる避難生活支援、災害に強い拠点作りへの協力		26 LPガス産業の災害対策への取組〔日本LPガス協会〕 LPガスによる避難生活支援、災害に強い拠点作りへの協力	
				27 地域におけるBCPサポートへの取組〔滋賀銀行㈱〕 災害時の防災対策に必要な資金を優遇金利で融資するBCPサポートローンの開発・実施
	28 自動車部品会社における防災ニーズと対応課題〔アイシン精機㈱〕 失敗に学ぶ企業防災の取組、製造業のリスク管理活動とステークホルダーとの関係および防災への取組、災害時の企業と地域との関係	28 自動車部品会社における防災ニーズと対応課題〔アイシン精機㈱〕 失敗に学ぶ企業防災の取組、製造業のリスク管理活動とステークホルダーとの関係および防災への取組、災害時の企業と地域との関係		28 自動車部品会社における防災ニーズと対応課題〔アイシン精機㈱〕 失敗に学ぶ企業防災の取組、製造業のリスク管理活動とステークホルダーとの関係および防災への取組、災害時の企業と地域との関係
31 NHKの災害放送〔NHK/山口委員〕 より分かりやすい災害時緊急報道、日常の防災のための一口メモ、教育放送の活用を	31 NHKの災害放送〔NHK/山口委員〕 より分かりやすい災害時緊急報道、日常の防災のための一口メモ、教育放送の活用を			
36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能	36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能		36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能	
実 践 行	9 地域婦人会・女性会の防災/減災活動〔浅野委員〕 炊き出し体験、公民館で防災学習、防災フェスティバルの開催		9 地域婦人会・女性会の防災/減災活動〔浅野委員〕 炊き出し体験、公民館で防災学習、防災フェスティバルの開催	
		10 生協こそが住まいの耐震化の推進を！ 〔バルシステム生活協同組合連合会〕 生協の耐震補強		
	11 防災隣組全国会議〔伊藤委員〕 外国人帰宅困難者避難訓練、防犯パトロール、防災隣組のネットワーク化			11 防災隣組全国会議〔伊藤委員〕 外国人帰宅困難者避難訓練、防犯パトロール、防災隣組のネットワーク化
	15 日本赤十字社と防災活動〔東浦委員〕 災害時医療救護、災害ボランティア活動	15 日本赤十字社と防災活動〔東浦委員〕 災害時医療救護、災害ボランティア活動		
	16 (社)日本PTA全国協議会での取組〔南委員〕 通学路点検、防災・防犯マップ作り、地域防災活動への参加	16 (社)日本PTA全国協議会での取組〔南委員〕 通学路点検、防災・防犯マップ作り、地域防災活動への参加		
		17 営農災害レスキュー隊の概要 〔全国農業協同組合中央会〕 JAそお鹿児島の営農災害レスキュー隊の概要	17 営農災害レスキュー隊の概要 〔全国農業協同組合中央会〕 JAそお鹿児島の営農災害レスキュー隊の概要	
	20 地域防災力を高める〔鍵屋一氏〕 防災条例の取組、子ども達を含めた防災の人材育成		20 地域防災力を高める〔鍵屋一氏〕 防災条例の取組、子ども達を含めた防災の人材育成	
	21 共同募金会による被災地支援、地方の防災活動支援の試み〔中央共同募金会〕 義援金への協力、ボランティア活動支援、今後は平時の活動も支援		21 共同募金会による被災地支援、地方の防災活動支援の試み〔中央共同募金会〕 義援金への協力、ボランティア活動支援、今後は平時の活動も支援	
	23 防災と福祉が連携した市民協働で取組む災害に強いまちづくり〔松本市〕 庁内連携と住民主体による要援護者に配慮した自主防災組織の活性化に向けた取組		23 防災と福祉が連携した市民協働で取組む災害に強いまちづくり〔松本市〕 庁内連携と住民主体による要援護者に配慮した自主防災組織の活性化に向けた取組	
	29 緊急地震速報〔気象庁〕 緊急地震速報の活用方法および利用方法にあたっての「心得」	29 緊急地震速報〔気象庁〕 緊急地震速報の活用方法および利用方法にあたっての「心得」	29 緊急地震速報〔気象庁〕 緊急地震速報の活用方法および利用方法にあたっての「心得」	29 緊急地震速報〔気象庁〕 緊急地震速報の活用方法および利用方法にあたっての「心得」
36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能	36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能		36 ベルマーク運動が持つ防災機能について〔(財)ベルマーク教育助成財団〕 学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能	
38 かくてんぼう隊の養成と派遣事業〔わがやネット〕 家具店頭防止のNPO活動		38 かくてんぼう隊の養成と派遣事業〔わがやネット〕 家具店頭防止のNPO活動		

「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」発表一覧

専門調査会	項番	発表者	演 題	内 容	主 体	対 象	属 性
第1回	1	福和委員	名古屋での普及啓発活動	わかりやすい防災教材、人材育成、耐震診断、マスメディアとの協働	大学、自治体、NPO	学生、市民	啓発・教育
	2	市川委員	災害情報と企業防災	災害情報のビジネス化	企業	企業、市民	企業活動
	3	吉田委員	日本損害保険協会の防災の取組	ぼうさい探検隊、奥様防災博士	業界団体	市民、子ども	啓発・教育、イベント
	4	中川委員	耐震化補強元年	耐震補強フォーラムの開催	NPO	市民	啓発・教育
第2回	5	目黒委員	災害被害を軽減する国民運動を推進するために	目黒メソッド(被災後の状況をイメージする教材)、耐震補強が経済的に報われる仕組み	市民	市民	啓発・教育
	6	中川委員	「備え」を実践するために郷土の成り立ちを理解する = 地震火山子どもサマースクール	地震火山子どもサマースクールの開催	専門家、自治体、地域団体	市民、子ども	啓発、教育、コンテンツ
第3回	7	全国石油商業組合連合会	街かどの安全・安心ステーションを目指して	ガソリンスタンドを災害時の支援ステーションとして活用	業界団体	市民、地域	企業活動
	8	池上委員	ちょっとした工夫がはじめの一歩	災害時の行動の心得、災害時対応のシミュレーション	団体	市民、地域	啓発・教育
	9	浅野委員	地域婦人会・女性会の防災/減災活動	炊き出し体験、公民館で防災学習、防災フェスティバルの開催	団体	市民、地域	啓発・教育、実行
	10	パルシステム生活協同組合連合会	生協こそが住まいの耐震化の推進を!	生協の耐震補強	団体	組合員	実行
第4回	11	伊藤委員	防災隣組全国会議	外国人帰宅困難者避難訓練、防犯パトロール、防災隣組のネットワーク化	地域団体	企業、市民	実行
	12	旭硝子(株)	ガラスパワーキャンペーンについて	指定避難所への防災ガラス寄付活動	企業	市民、地域	企業活動
	13	濱田委員	(社)土木学会の活動	幼稚園、小学校用教材の作成、絵本の作成、インドネシアにおける技術支援、防災教育等	団体	会員、市民	啓発・教育
	14	木島委員	(社)日本青年会議所の活動	防災まちづくり、災害ボランティア活動	団体	会員、地域、企業	啓発・教育
第5回	15	東浦委員	日本赤十字社と防災活動	災害時医療救護、災害ボランティア活動	団体	市民、青少年	実行
	16	南委員	(社)日本PTA全国協議会での取り組み	通学路点検、防災・防犯マップ作り、地域防災活動への参加	団体	会員、市民	啓発・教育、実行
	17	全国農業協同組合中央会	営農災害レスキュー隊の概要	J Aそお鹿児島営農災害レスキュー隊の概要	団体	組合員、地域	実行
	18	イツ・コミュニケーションズ(株)	いのちの地域ネット - 情報・人・道具・重機マップ -	重機ネットワーク構築による被災者救援システム	企業	企業、地域	企業活動
	19	山岡委員	ドラマ・映画・小説にみる地震防災	ドラマ・映画・小説に見る地震防災の教訓とその効果	メディア	市民	啓発・教育、コンテンツ
第6回	20	鍵屋 一氏	地域防災力を高める	防災条例の取組、子ども達を含めた防災の人材育成	自治体	市民、地域	啓発・教育、実行
	21	中央共同募金会	共同募金会による被災地支援、地方の防災活動支援の試み	義援金への協力、ボランティア活動支援、今後は平時の活動も支援	団体	市民、地域	実行
	22	ダイキン工業(株)	地域防災協定について	ダイキン工業草加事業所、地域5町会及び草加市による3者協定の紹介、工場と地域との防災協定の取組	企業	地域	企業活動
第7回	23	松本市	防災と福祉が連携した市民協働で取組む災害に強いまちづくり	庁内連携と住民主体による要援護者に配慮した自主防災組織の活性化に向けた取組	自治体	市民、地域	啓発・教育、実行
	24	東京ガス(株)	防災活動における地域との連携	ボランティアと連携した防災イベント開催、子どもや学校との連携	企業	市民、地域	啓発・教育、イベント、企
	25	東京商工会議所	東京商工会議所の災害に強い企業とまちづくりへの取組	会員事業者の災害対策に関するアンケート結果と商工会議所の今後の活動の方向性	経済団体	企業、地域	啓発・教育、企業活動
第8回	26	日本LPガス協会	LPガス産業の災害対策への取組み	LPガスによる避難生活支援、災害に強い拠点作りへの協力	業界団体	市民、地域	企業活動
第9回	27	滋賀銀行	地域におけるBCPサポートへの取組み	災害時の防災対策に必要な資金を優遇金利で融資するBCPサポートローンの開発・実施	企業	企業	企業活動
	28	アイシン精機	自動車部品会社における防災ニーズと対応課題	失敗に学ぶ企業防災の取組、製造業のリスク管理活動とステークホルダーとの関係および防災への取組、災害時の企業と地域との関係	企業	企業、社員、市民	企業活動
	29	気象庁	緊急地震速報	緊急地震速報の活用方法および利用方法にあたっての「心得」	官公庁	企業、地域、市民	啓発・教育、実行
第10回	30	(株)ランブルフィッシュ	映画「ありがとう」について	映画「ありがとう」の紹介と作成秘話、災害をリアルに感じさせる映像づくり	企業	市民	啓発・教育、コンテンツ
	31	NHK/山口委員	NHKの災害放送	より分かりやすい災害時緊急報道、日常の防災のための一口メモ、教育放送の活用	団体	市民、子ども	啓発・教育、コンテンツ
	32	吉川委員	教材ご紹介	「知識」ではなく「行動」を伝える、ゲームや遊びを通じた防災教育	企業、専門家	市民、子ども	啓発・教育、コンテンツ
	33	重川委員	災害エスノグラフィーを活用した知恵の共有化の試み	物語による身近な防災の理解の向上、マスコミのヘッドラインの影響は大	学識経験者	市民	啓発・教育、コンテンツ
第11回	34	教育出版(株)	防災に関する教科書と副読本の現状	教材における防災の取扱、地域性を活かした防災教材の重要性	企業、官公庁、自治体	子ども	啓発・教育、コンテンツ
	35	渡辺 実氏 / (株)まちづくり計画研究所	「彼女を守る51の方法」 ~若い世代の防災力向上のために~	若者世代を引きつけるための、アイドル・マンガ・ゲーム・ケータイを活用した防災	企業	市民、青年	啓発・教育、コンテンツ
第12回	36	(財)ベルマーク教育助成財団	ベルマーク運動が持つ防災機能について	学校に防災用品を届ける機能、ベルマーク集めを通じて防災意識を高める機能	団体	企業、市民、PTA、子ども	実行、企業活動
	37	吉田委員	ぼうさいカフェ開催概要	双方向コミュニケーションで防災知識を伝える方法	業界団体、専門家	市民	啓発・教育、イベント
第13回	38	わがやネット	かぐてんぼう隊の養成と派遣事業	家具店頭防止のNPO活動	団体	市民、地域	実行
	39	和歌山県教育委員会 (財)ユネスコ・アジア文化センター	アジア防災教育こどもフォーラム	防災教材「稲むらの火」の普及、アジアにまたがる防災教育の振興	自治体、団体	子ども、市民(海外からの参加者を含む)	啓発・教育、イベント